

報告第45号

平成23年度

教育委員会の事務に関する点検評価報告書

(平成22年度対象)

平成23年11月

三郷市教育委員会

三教総発第315号

平成23年12月 1日

三郷市議会議長 岡 庭 明 様

三郷市教育委員会委員長 高 橋 明

平成23年度教育委員会の事務に関する点検評価の結果について（報告）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条第1項の規定に基づき、教育委員会の事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行ったので、その結果を次のとおり報告します。

目 次

I	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
II	点検評価の基本方針及び実施方法・・・・・・・・	1
III	平成22年度事務事業評価表一覧（教育委員会所管131事業分）・・・・・・	2
IV	平成22年度事務事業評価表（点検評価対象23事業）・・・・・・・・	6
V	事務事業評価に対する懇話会委員コメント・・・・・・・・	53
VI	懇話会委員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・	58
VII	まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・	59

I はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、平成２０年４月から、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされました。

また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされました。

この報告書は、同法の規定に基づき、三郷市教育委員会が行った点検評価の結果をまとめたものです。

II 点検評価の基本方針及び実施方法

1 目的

法改正を受け、三郷市教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行の状況を自ら点検評価し、その結果を議会に報告するとともに市民に公表することとしました。

この点検評価は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民に対する説明責任を果たしていくことを目的としています。

2 点検評価の対象及び実施方法

(1) 対象年度

平成２２年度とする。

(2) 対象及び実施方法

本市では、教育委員会の事務を含め市全体として事務事業評価（通常評価及び実績把握）を実施しており、そのうち教育委員会所管１３１事業のうち主要な２３事業の事務事業評価について、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用し、点検評価を行いました。

Ⅲ. 平成22年度 事務事業一覧(教育委員会所管131事業)

番号	評価対象	事務事業名	担当課名
1	○	公営児童クラブ運営事業	教育総務課
2		民営児童クラブ運営事業	教育総務課
3		入学準備金貸付事務	教育総務課
4		小学校運営管理事業	教育総務課
5		中学校運営管理事業	教育総務課
6		幼稚園就園奨励費補助事業	教育総務課
7	○	小学校耐震化事業	教育総務課
8	○	中学校耐震化事業	教育総務課
9		学務係事務	学務課
10		児童・生徒交通遺児奨学金	学務課
11	○	県発令前教職員の市代替教員配置事業	学務課
12	○	指導困難児童・生徒在籍校への補助教員配置事業	学務課
13		学校図書館教育補助員配置事業	学務課
14		市立小中学校校長会支援事業	学務課
15		市立小中学校教頭会支援事業	学務課
16		児童・生徒派遣費支援事業	学務課
17		選手送迎バス等借上げ事業	学務課
18		小学校児童就学援助費支給事業	学務課
19		中学校生徒就学援助費支給事業	学務課
20		環境衛生検査事業	学務課
21		就学援助費(医療費)支給事業	学務課
22		児童・生徒健康管理事業	学務課
23		日本スポーツ振興センター申請・給付事業	学務課
24		教職員健康管理事業	学務課
25		学校医等の委嘱事業	学務課
26		学校保健支援事業	学務課
27		給食申込事務・配膳事業	学務課
28		通学区域審議事業	学務課
29		特別支援教育就学奨励費支給事業	学務課
30		教職員人事評価事務	学務課
31		教職員人事事務	学務課
32		学校選択制事務	学務課
33	○	小・中学校司書配置事業	学務課
34		学校教職員校内研修事業	指導課
35		学校人権教育推進事業	指導課
36		教育相談室運営事業	指導課
37		教育研究委嘱事業(指定校)	指導課
38		教育研究奨励事業(教員)	指導課
39		関係機関への支援事業	指導課
40		学校教職員研究会等支援事業	指導課
41		進路指導・キャリア教育事業	指導課
42		学校評議員委嘱事業	指導課

番号	評価対象	事務事業名	担当課名
43	○	特色ある学校づくり推進事業	指導課
44		地域で守る学校安全事業	指導課
45	○	おもしろ遊学館運営事業	指導課
46	○	学力向上支援事業	指導課
47		特別支援教育	指導課
48		小学校教材用品整備事業	指導課
49		小学校教育用パソコン整備事業	指導課
50		中学校教材用品整備事業	指導課
51		中学校教育用パソコン整備事業	指導課
52		地球にいいことチャレンジ事業	指導課
53		教科指導推進活動事業	指導課
54		いじめ不登校対策事業	指導課
55		小学校理科支援員等配置事業	指導課
56	○	中学校武道・ダンス必修化に向けた地域連携指導実践事業	指導課
57		市史刊行事業	生涯学習課
58		史料整理・保存事業	生涯学習課
59		家庭教育「家族セミナー」事業	生涯学習課
60		社会教育委員会開催事業	生涯学習課
61		社会教育指導員	生涯学習課
62		生涯学習事業委託事業	生涯学習課
63		婦人連絡協議会支援事業	生涯学習課
64		PTA連合会支援事業	生涯学習課
65	○	市民企画講座委託事業	生涯学習課
66		幼児教室運営管理・補助事業	生涯学習課
67		生涯学習フェスタ事業	生涯学習課
68		人権教育推進協議会開催事業	生涯学習課
69		人権教育推進事業	生涯学習課
70		PTA人権教育学級事業	生涯学習課
71		人権セミナー事業	生涯学習課
72		思いやりの心を育む研修会事業	生涯学習課
73		人権教育実践報告会事業	生涯学習課
74	○	国際理解学習・交流事業の推進と充実	生涯学習課
75		家庭教育の支援	生涯学習課
76		青少年教育の推進と充実	生涯学習課
77		成人教育の推進と充実	生涯学習課
78		高齢者教育の推進と充実	生涯学習課
79		人権教育の推進	生涯学習課
80		図書館運営事業	生涯学習課
81		文化財保護審議会開催事業	生涯学習課
82		文化財めぐり事業	生涯学習課
83		文化財講座事業	生涯学習課
84		文化財調査・保護事業	生涯学習課
85		方言調査・刊行事業	生涯学習課

番号	評価対象	事務事業名	担当課名
86		図書館及び視聴覚ライブラリー協議会開催事業	生涯学習課
87		社会教育施設を活用した裁判員制度等に係る教育・啓発活動の推進	生涯学習課
88		地域コミュニティの促進	生涯学習課
89		地域におけるエネルギー教育・啓発活動の推進	生涯学習課
90		地域における防災に係る教育・啓発活動の推進	生涯学習課
91		地域における防犯教育・防犯活動及びボランティア活動の推進	生涯学習課
92	○	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課
93		生涯学習協働事業の促進事業	生涯学習課
94		生涯学習情報の提供事業	生涯学習課
95		社会教育行政調査等の調査事業	生涯学習課
96	○	市民大学事業	生涯学習課
97	○	図書館子ども読書活動推進事業	生涯学習課
98		生涯学習推進事業	生涯学習課
99		青少年活動情報提供事業	青少年課
100		カミングリーダー養成プロジェクト(海洋研修)事業	青少年課
101		ジュニアリーダー養成キャンプ事業	青少年課
102	○	ジュニアリーダーセミナー事業	青少年課
103		高校生オリジナルプランナー事業	青少年課
104		成人式開催事業	青少年課
105		青少年の非行問題に取り組む全国強調月間啓発事業	青少年課
106	○	全国青少年健全育成強調月間啓発事業	青少年課
107		青少年問題協議会開催事業	青少年課
108	○	青少年団体委託事業	青少年課
109		子ども会育成連絡協議会支援事業	青少年課
110		ボーイスカウト三郷連絡協議会支援事業	青少年課
111		青少年相談員協議会支援事業	青少年課
112		青少年育成推進委員協議会支援事業	青少年課
113	○	次代を担う若者の船の会支援事業	青少年課
114	○	青少年育成市民会議支援事業	青少年課
115		中学校区地域青少年育成会支援事業	青少年課
116		親の学習推進事業	青少年課
117		地区スポーツ大会運営事業	スポーツ推進課
118		軽・ニュースポーツ教室事業	スポーツ推進課
119		体育協会支援事業	スポーツ推進課
120		スポーツ少年団支援事業	スポーツ推進課
121		レクリエーション協会支援事業	スポーツ推進課
122		体育指導委員連絡協議会支援事業	スポーツ推進課
123		スポーツ競技大会出場選手奨励金	スポーツ推進課
124		スポーツ振興審議会開催事業	スポーツ推進課
125		体育指導委員事務	スポーツ推進課
126	○	スポーツ教室事業	スポーツ推進課
127	○	学校体育施設開放事業	スポーツ推進課
128		早稲田中学校校庭夜間照明施設整備事業	スポーツ推進課

番号	評価対象	事務事業名	担当課名
129		総合体育館施設整備事業	スポーツ推進課
130	○	屋外運動施設整備事業	スポーツ推進課
131		特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会運営事業	スポーツ推進課

Ⅳ 事務事業評価表（点検評価対象 2 3 事業）

事務事業名 公営児童クラブ運営事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等

担当部	学校教育部	担当課	教育総務課
開始年度	平成9年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等

事務事業目的及び概要

小学校低学年児童のうち、保護者の就労等により、家庭が常時留守になっている児童の健全な育成を図ることを目的とする。

対象(何を、誰を対象として)

小学校低学年のうち、保護者の就労等により家庭が常時留守になっている児童。

手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)

- ・児童クラブの周知を図る。
- ・入室申請書により、家庭状況が児童クラブの入室基準に合致するか審査。
- ・入室決定を保護者に通知。
- ・開室時間: 通常(月曜から金曜) 放課後から午後6時30分
学校休業日(春・夏・冬休み、開校記念日、振替休業日等) 午前8時30分から午後6時30分
土曜日(合同保育) 午前8時30分から午後3時

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)

児童クラブにて、保護者に代わって安全な生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。

3. 事務事業にかかった費用

(単位: 千円)

歳出(使ったお金)	H22決算
(1)人件費	22800
(2)人件費を除く事業費	169531
総事業費(合計)	192331
歳入(お金の出所)	H22決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	109450
(2)市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)	82881

4. 平成22年度 事務事業実績の概要

主な指標

活動指標又は成果指標	指標名	年度当初児童クラブ入室申請者数(公設公営)		
	単位	700人	最終目標値[a]	700
	年度	H22	H23	H24
	単年度計画値[b]	700		
	単年度実績値[c]			
	単年度達成率[c/b=d]	0		
	指標値の算定・把握方法	当該年度当初児童クラブ入室申請者数		
	計画値・実績値の推移の説明			

5. 平成22年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	小学校区へ児童クラブを設置するという目標を達成した。
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い)	B	この事業は、社会福祉法人へ委託している市町村がある他、現在は株式会社の参入が可能になっている。これらを視野に入れながら、慎重に対応していくことが必要と考える。
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	A	児童クラブの利用者や利用予定者にとっては、非常に高い。
有効性	活動指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%～100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	A	早稲田小学校児童クラブの定員を改正し、受け入れを増やした。
	成果指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%～100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	A	早稲田小学校児童クラブの定員を改正し、受け入れを増やした。
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以上) B: 概ね満足している(40%～70%未満) C: 満足していないまたは不明)	C	児童クラブの入室希望に偏りがあり、一部の児童クラブで待機児童が発生しており、満足しているとはいえない。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取り組みを行っているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)		費用対効果にそぐわない事業である。
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	B	夏休み中に児童だけで留守番をさせるには、不安があるという保護者の声がある。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	A	コスト削減の余地はないが、費用対効果にそぐわない事業である。
その他	市民参加・協働に向けた取り組みを行っているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)		そのような性格の事業ではない。

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長・副部長評価	B: 現状のまま継続	今後も、保護者の就労等により、児童の放課後の安全な生活の場として、引き続き事業を実施したい。
課長評価	B: 現状のまま継続	保護者の就労等により、家庭が常時留守となる児童の放課後について、安全な生活の場を確保し、安心して就労等ができる環境を整備することが望ましい。

事務事業名 小学校耐震化事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	学校教育部	担当課	教育総務課
開始年度	平成7年度	終了年度	平成27年度
2. 事務事業の目的、概要等			
事務事業目的及び概要			
学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす活動の場であり、また、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割を果たす。そのため、地震による小学校の建築物の倒壊等の被害から児童(市民)の生命、身体を保護するため、建築物の安全性を確保することを目的としている。			
対象(何を、誰を対象として)			
耐震補強未実施の学校施設。			
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)			
・耐震補強未実施校について、①耐震診断 ②耐震設計 ③耐震工事 を実施する。			
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)			
・市内小学校の内、耐震補強未実施校について、早急に耐震補強を行い、安全・安心な学校施設を確保する。			
3. 事務事業にかかった費用			(単位:千円)
歳出(使ったお金)			H22決算
(1)人件費			0
(2)人件費を除く事業費			281657
総事業費(合計)			281657
歳入(お金の出所)			H22決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)			137429
(2)市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)			144228
4. 平成22年度 事務事業実績の概要			
主な指標			
活動指標又は成果指標	指標名	耐震補強工事実施校	
	単位	校	最終目標値[a]
	年度	H22	H23
	単年度計画値[b]	3	
	単年度実績値[c]	3	
	単年度達成率[c/b=d]	100	
	指標値の算定・把握方法	当該年度に耐震補強工事を実施した校数(校舎及び体育館)＜27年度まで、校舎7校・体育館15校予定＞	
	計画値・実績値の推移の説明		

5. 平成22年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A:基づいている B:概ね基づいている C:基づいていない)	A	総合計画に位置づけられている。
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B:検討の余地あり C:必要 性が低い)	A	市が所有し、市が管理する公共施設の一つである。
	事務事業に対する市民ニーズ (A:高い B:普通 C:低い)	A	安心・おす安全な学校づくりの推進に対する関心は高い。
有効性	活動指標は達成できたか (A:目標以上に達成された(100%以上) B:概ね達成された(70%~100%未満) C:目標以下であった(70%未満))	A	予定していた学校数は達成することが出来た。
	成果指標は達成できたか (A:目標以上に達成された(100%以上) B:概ね達成された(70%~100%未満) C:目標以下であった(70%未満))	A	予定していた学校数は達成することが出来た。
	市民の満足度はどうか (A:満足している(70%以上) B:概ね満足している(40%~70%未満) C:満足していないまたは不明)	A	予定していた学校数は達成することが出来た。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A:行っている B:余地が無い C:行っていない)	A	事業実施に向けた設計の中で、建築設計に関わる専門家と協議している。
	他の事務事業との統合は可能か (A:不可能 B:検討の余地あり C:可能)	A	学校施設であるため、他事業との統合は困難。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い (A:無い B:検討の余地あり C:ある)	A	補強工事とコスト削減を併せて検討することは事実上困難。安全確保を優先したい。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか (A:行っている B:余地はない C:行っていない)	C	補強工事は、診断、設計後に施工する。市民参加を検討する事業としてはふさわしくない。

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長・副部長評価	A: 拡大	児童の安全を確保するためにも是非事業を実施していきたい。
課長評価	A: 拡大	児童の安全安心を確保すると共に、地域住民の応急避難場所となることから、早急に事業を実施していきたい。

事務事業名 中学校耐震化事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	学校教育部	担当課	教育総務課
開始年度	平成7年度	終了年度	平成27年度

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす活動の場であり、また、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割を果たす。そのため、地震による小学校の建築物の倒壊等の被害から児童(市民)の生命、身体を保護するため、建築物の安全性を確保することを目的としている。
対象(何を、誰を対象として)	耐震補強未実施の学校施設。
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	・耐震補強未実施校について、①耐震診断 ②耐震設計 ③耐震工事 を実施する。
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	・市内中学校の内、耐震補強未実施校について、早急に耐震補強を行い、安全・安心な学校施設を確保する。

3. 事務事業にかかった費用 (単位: 千円)	
歳出(使ったお金)	H22決算
(1)人件費	0
(2)人件費を除く事業費	16170
総事業費(合計)	16170
歳入(お金の出所)	H22決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2)市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)	16170

4. 平成22年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	耐震補強工事実施校		
	単位	校	最終目標値[a]	8
	年度	H22	H23	H24
	単年度計画値[b]			
	単年度実績値[c]			
	単年度達成率[c/b=d]			
	指標値の算定・把握方法	当該年度に耐震補強工事を実施した校数(校舎及び体育館)＜27年度まで、校舎1校・体育館6校予定＞		
	計画値・実績値の推移の説明			

5. 平成22年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A:基づいている B:概ね基づいている C:基づいていない)	A	総合計画に位置付けられている。
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B:検討の余地あり C:必要 性が低い)	A	市が所有し、市が管理する公共施設の一つである。
	事務事業に対する市民ニーズ (A:高い B:普通 C:低い)	A	安心・安全な学校づくりの推進に対する 関心は高い。
有効性	活動指標は達成できたか (A:目標以上 に達成された(100%以上) B:概ね達成さ れた(70%~100%未満) C:目標以下で あった(70%未満))	A	予定していた学校数は達成することがで きた。
	成果指標は達成できたか (A:目標以上 に達成された(100%以上) B:概ね達成さ れた(70%~100%未満) C:目標以下で あった(70%未満))	A	予定していた学校数は達成することがで きた。
	市民の満足度はどうか (A:満足してい る(70%以上) B:概ね満足している(40% ~70%未満) C:満足していないまたは不 明)	A	予定していた学校数は達成することがで きた。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・ 検証し、効率化に向けた取組みを行って いるか (A:行っている B:余地が無い C:行っていない)	A	事業実施に向けた設計の中で、建築設 計に関わる専門家と協議している。
	他の事務事業との統合は可能か (A:不 可能 B:検討の余地あり C:可能)	A	学校施設であるため、他事業との統合は 困難。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の 余地は無い (A:無い B:検討の余地 あり C:ある)	A	補強工事とコスト削減を併せて検討する ことは困難。安全確保を優先したい。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っ ているか (A:行っている B:余地はない C:行っていない)	C	補強工事は、診断、設計後に施工する。 市民参加を検討する事業としてはふさわ しくない。

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長・副部長評価	A: 拡大	児童の安全を確保するためにも是非とも事業を実施して いきたい。
課長評価	A: 拡大	児童の安全・安心を確保すると共に、地域住民の応急 避難場所となることから、早急に事業を実施していきた い。

事務事業名 **県発令前教職員の市代替教員配置事業**

1. 総合計画における位置づけ、担当課等

担当部	学校教育部	担当課	学務課
開始年度	平成7年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等

事務事業目的及び概要

年度当初の保留学級が生じた場合及び長期病欠休暇の教職員が生じた場合に、県費負担教職員として発令されるまでの期間を市費教職員（臨時職員）として配置することにより、欠員期間が生じないようにして学校運営、学級経営が円滑に進むよう図る。

対象（何を、誰を対象として）

県費負担の臨時的教職員

手段（実施方法、サービスの内容等を簡潔に）

県費負担教職員として発令されるまでの期間に市費教職員（臨時職員）として配置をして欠員期間を生じないようにする。

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）

早期に県費負担教職員を配置し、市費教職員の期間の短縮に努める。

3. 事務事業にかかった費用

（単位：千円）

歳出（使ったお金）	H22決算
(1)人件費	800
(2)人件費を除く事業費	1786
総事業費（合計）	2586
歳入（お金の出所）	H22決算
(1)特定財源（国・県支出金、市債、その他）	0
(2)市の実質負担額（＝総事業費－特定財源）	2586

4. 平成22年度 事務事業実績の概要

主な指標

活動指標又は成果指標	指標名	県費負担発令前教職員予定者数		
	単位	人	最終目標値[a]	22
	年度	H22	H23	H24
	単年度計画値[b]	22		
	単年度実績値[c]			
	単年度達成率[c/b=d]	0		
	指標値の算定・把握方法	県費負担発令前教職員予定者数		
	計画値・実績値の推移の説明			

5. 平成22年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A:基づいている B:概ね基づいている C:基づいていない)	A	
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B:検討の余地あり C:必要 性が低い)	A	
	事務事業に対する市民ニーズ (A:高い B:普通 C:低い)	B	
有効性	活動指標は達成できたか (A:目標以上 に達成された(100%以上) B:概ね達成さ れた(70%~100%未満) C:目標以下で あった(70%未満))	B	
	成果指標は達成できたか (A:目標以上 に達成された(100%以上) B:概ね達成さ れた(70%~100%未満) C:目標以下で あった(70%未満))	B	
	市民の満足度はどうか (A:満足してい る(70%以上) B:概ね満足している(40% ~70%未満) C:満足していないまたは不 明)	A	
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・ 検証し、効率化に向けた取組みを行っ ているか (A:行っている B:余地が無い C:行っていない)	A	
	他の事務事業との統合は可能か (A:不 可能 B:検討の余地あり C:可能)	A	
	民間活力の有効利用によるコスト削減の 余地は無い (A:無い B:検討の余地 あり C:ある)	C	
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っ ているか (A:行っている B:余地はない C:行っていない)	市が実 施すべ きである	

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長・副部長評価	B:現状のまま継続	学校運営に支障を生じないようにするためにも、本事業は必要である。
課長評価	B:現状のまま継続	年度当初の保留学級、年度途中の長期病気休暇等で、教職員の欠員が生じた場合、県費負担教職員として発令するまでの間、市費代替教員として採用し、学校運営に支障が生じないようにするため、本事業は必要である。

事務事業名 指導困難児童・生徒在籍校への補助教員配置事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	学校教育部	担当課	学務課
開始年度	平成17年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	特別に支援を要する児童生徒への個々に応じた指導補助を行い、担任教員と共に学級経営の円滑化を図る。
対象(何を、誰を対象として)	指導困難な児童生徒が在籍する校
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	年度当初に指導困難児童生徒在籍校の状況を調査・把握して配置校の検討をする。
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	指導困難児童生徒在籍校の学級経営の充実。 的確、早期の補助教員の配置

3. 事務事業にかかった費用 (単位: 千円)	
歳出(使ったお金)	H22決算
(1)人件費	800
(2)人件費を除く事業費	10557
総事業費(合計)	11357
歳入(お金の出所)	H22決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2)市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)	11357

4. 平成22年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	補助教員採用予定者数		
	単位	人	最終目標値[a]	14
	年度	H22	H23	H24
	単年度計画値[b]	14		
	単年度実績値[c]			
	単年度達成率[c/b=d]	0		
	指標値の算定・把握方法	補助教員採用予定者数		
	計画値・実績値の推移の説明			

5. 平成22年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要 性が低い)	A	
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	A	
有効性	活動指標は達成できたか (A: 目標以上 に達成された(100%以上) B: 概ね達成さ れた(70%~100%未満) C: 目標以下で あった(70%未満))	B	
	成果指標は達成できたか (A: 目標以上 に達成された(100%以上) B: 概ね達成さ れた(70%~100%未満) C: 目標以下で あった(70%未満))	B	
	市民の満足度はどうか (A: 満足してい る(70%以上) B: 概ね満足している(40% ~70%未満) C: 満足していないまたは不 明)	A	
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・ 検証し、効率化に向けた取組みを行っ ているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不 可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	A	
	民間活力の有効利用によるコスト削減の 余地は無い (A: 無い B: 検討の余地 あり C: ある)	A	
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っ ているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	B	

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長・副部長評価	B: 現状のまま継続	各小中学校の学力向上、学級経営の充実を図るため、本事業は必要である。
課長評価	B: 現状のまま継続	指導困難な児童生徒への指導だけでなく、学力向上の活動を支援し、児童生徒の学力向上を図っているため、本事業は必要である。

事務事業名 小・中学校司書配置事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等

担当部	学校教育部	担当課	学務課
開始年度	平成22年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等

事務事業目的及び概要

「読書のまち・三郷」を推進する具体的な手段として、司書を市内小・中学校に配置し、学校の図書館教育に活用する。また、図書室の環境整備を充実させ、児童生徒の読書の質と量の向上を目指す。

対象(何を、誰を対象として)

市内小・中学校に通学する児童生徒

手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)

民間業者へ司書配置業務を委託する。司書の配置は市内小・中学校28校の全校とする。業務内容は、児童生徒・教員へレファレンスサービスや読書相談等を主な仕事とする。併せて、資料整理や図書室の整備に関する支援業務も行なう。

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)

小・中学校に通学する児童・生徒の読書活動の質と量を向上させる。

3. 事務事業にかかった費用

(単位: 千円)

歳出(使ったお金)	H22決算
(1)人件費	0
(2)人件費を除く事業費	37456
総事業費(合計)	37456
歳入(お金の出所)	H22決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2)市の実質負担額(=総事業費－特定財源)	37456

4. 平成22年度 事務事業実績の概要

主な指標

活動指標又は成果指標	指標名	貸出冊数増加量		
	単位	パーセント	最終目標値[a]	150
	年度	H22	H23	H24
	単年度計画値[b]	125		
	単年度実績値[c]			
	単年度達成率[c/b=d]	0		
	指標値の算定・把握方法	委託業者からの業務内容効果測定報告に基づき、蔵書(市立図書館含む)の貸出冊数の増加量を把握する。平成22年度を基準年度とし、23年度に22年度比25パーセント増、24年度に22年度比50パーセント増を目標値とする		
	計画値・実績値の推移の説明			

5. 平成22年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要 性が低い)	A	
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	A	
有効性	活動指標は達成できたか (A: 目標以上 に達成された(100%以上) B: 概ね達成さ れた(70%~100%未満) C: 目標以下で あった(70%未満))	B	
	成果指標は達成できたか (A: 目標以上 に達成された(100%以上) B: 概ね達成さ れた(70%~100%未満) C: 目標以下で あった(70%未満))	B	
	市民の満足度はどうか (A: 満足してい る(70%以上) B: 概ね満足している(40% ~70%未満) C: 満足していないまたは不 明)	A	
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・ 検証し、効率化に向けた取組みを行っ ているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不 可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	A	
	民間活力の有効利用によるコスト削減の 余地は無い (A: 無い B: 検討の余地 あり C: ある)	B	
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っ ているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	C	

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長・副部長評価	C: 改善・見直しのうえ継続	市内小中学校の図書館教育の向上を図るため、本事業の継続が必要である。
課長評価	C: 改善・見直しのうえ継続	「埼玉県ふるさと雇用再生基金」を活用し、専任司書を市内小中学校に週2日配置したことで、学校図書館教育の向上が図られた。今後図書館環境を充実させ、児童生徒の図書の質と量の継続向上を図るため、本事業は必要である。

事務事業名 特色ある学校づくり推進事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	学校教育部	担当課	指導課
開始年度	平成13年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	市内、全児童生徒に「生きる力」を育み、ひとりひとりが自校に誇りと愛着を持てるような「特色ある学校づくり」を推進する。 また、特色奨励指導者の活用により、市としての特色づくりを推進する。
対象(何を、誰を対象として)	市内全小中学校(28校)
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	・事業計画、予算執行計画をは把握・精査するため、校長ヒアリングを実施する。 ・事業計画に基づいた「補助金」を配当する。 ・学校訪問を行い指導助言を行う。
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	各学校がそれぞれのテーマに応じた取組を行い、特色ある教育活動を推進して、児童生徒一人一人に「生きる力」を育成する。 市内、全児童生徒が自校に誇りと愛着を持ち、生き生きと生活するようになる。

3. 事務事業にかかった費用 (単位: 千円)	
歳出(使ったお金)	H22決算
(1)人件費	2960
(2)人件費を除く事業費	14487
総事業費(合計)	17447
歳入(お金の出所)	H22決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2)市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)	17447

4. 平成22年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	市民への特色ある学校づくり展示会		
	単位	回	最終目標値[a]	5
	年度	H22	H23	H24
	単年度計画値[b]	5		
	単年度実績値[c]	7		
	単年度達成率[c/b=d]	140		
	指標値の算定・把握方法			
	計画値・実績値の推移の説明			

5. 平成22年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	計画どおり進められている。
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要 性が低い)	A	市内小・中学校に必要である。
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	A	市民の関心は高い。
有効性	活動指標は達成できたか (A: 目標以上 に達成された(100%以上) B: 概ね達成さ れた(70%～100%未満) C: 目標以下で あった(70%未満))	A	学校訪問回数が増えた。
	成果指標は達成できたか (A: 目標以上 に達成された(100%以上) B: 概ね達成さ れた(70%～100%未満) C: 目標以下で あった(70%未満))	A	みさとのがっこう展が充実開催できた。
	市民の満足度はどうか (A: 満足してい る(70%以上) B: 概ね満足している(40% ～70%未満) C: 満足していないまたは不 明)	A	ハンドボール競技の大会結果の向上や 各学校の特色ある教育活動を見る機会 が増えた。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・ 検証し、効率化に向けた取組みを行っ ているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	計画から実施報告まで見届けを確実に 行っている。
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不 可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	A	単独実施が望ましい。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の 余地は無い (A: 無い B: 検討の余地 あり C: ある)	A	なし。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っ ているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	A	市民に広く公開している。

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長・副部長評価	B: 現状のまま継続	三郷の学校が、自校の教育活動に自信と誇りを持って 取り組み、その成果を広く保護者・地域に広報できる事 業である。保護者・地域の方々の信頼を得、ますます学 校教育が充実するよう、今後も継続実施が望ましい。
課長評価	B: 現状のまま継続	各学校の創意と工夫が生かせる事業で、保護者・地域 からの関心も高い。広報活動を更に充実させ、市内外 の方々に三郷の学校を知ってもらう。大型商業スペース の活用など推進していく。ハンドボール競技の充実を更 に図っていく。本事業は、今後も継続実施が望ましい。

事務事業名 おもしろ遊学館運営事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	学校教育部	担当課	指導課
開始年度	平成18年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	児童生徒の健全育成を図るために、「おもしろ遊学館」を設置し、もって児童生徒への教育支援を行うことを目的とする。
対象(何を、誰を対象として)	市内小中学生
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	児童生徒の興味関心を喚起させる授業を実施する。
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	三郷市の児童生徒が様々な学習に興味関心を示し、意欲的に学習に取り組むようにする。

3. 事務事業にかかった費用 (単位: 千円)	
歳出(使ったお金)	H22決算
(1)人件費	2400
(2)人件費を除く事業費	6245
総事業費(合計)	8645
歳入(お金の出所)	H22決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2)市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)	8645

4. 平成22年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	授業回数		
	単位	回	最終目標値[a]	80
	年度	H22	H23	H24
	単年度計画値[b]	80		
	単年度実績値[c]	84		
	単年度達成率[c/b=d]	105		
	指標値の算定・把握方法			
	計画値・実績値の推移の説明			

5. 平成22年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	計画どおり進められている。
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要 性が低い)	A	設置者が実施しなければならない。
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	A	各講座の申込が受け付け初日でほぼ 埋まる現状にある。
有効性	活動指標は達成できたか (A: 目標以上 に達成された(100%以上) B: 概ね達成さ れた(70%～100%未満) C: 目標以下で あった(70%未満))	A	特別講座等増えた。
	成果指標は達成できたか (A: 目標以上 に達成された(100%以上) B: 概ね達成さ れた(70%～100%未満) C: 目標以下で あった(70%未満))	A	児童・生徒の参加率が良い。
	市民の満足度はどうか (A: 満足してい る(70%以上) B: 概ね満足している(40% ～70%未満) C: 満足していないまたは不 明)	A	保護者の参観も増えている。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・ 検証し、効率化に向けた取組みを行って いるか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	計画どおり進められている。
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不 可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	A	単独実施が効果的である。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の 余地は無い (A: 無い B: 検討の余地 あり C: ある)	A	コスト削減にならない。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っ ているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	A	講座の講師等で協力を得ている。

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長・副部長評価	B: 現状のまま継続	授業内容のマンネリ化を防止しながら、継続実施する。
課長評価	C: 改善・見直しのうえ継続	受付開始日に殆どの授業が定員になるなど根強い人 気で事業が展開されている。定番の4授業に特別教室を 加え、新たな取組みを行うことができた。 新たな講師の選定など授業の見直しに努め、授業内 容の改善を図ることが今後の課題になってくると思われ る。

事務事業名 **学力向上支援事業**

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	学校教育部	担当課	指導課
開始年度	平成18年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	学生や地域の方々のボランティアにより、きめ細かな指導ができるようにして、学力の向上を図る。
対象(何を、誰を対象として)	小中学生
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	学生や地域の方々を学習支援ボランティアとして派遣し、授業の補助や補習に活用し、児童生徒の学力向上に資する。
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	基礎的な学力を身につけさせる。

3. 事務事業にかかった費用 (単位: 千円)	
歳出(使ったお金)	H22決算
(1)人件費	3840
(2)人件費を除く事業費	2912
総事業費(合計)	6752
歳入(お金の出所)	H22決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2)市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)	6752

4. 平成22年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	学習支援ボランティアの人数		
	単位	人	最終目標値[a]	189
	年度	H22	H23	H24
	単年度計画値[b]	189		
	単年度実績値[c]			
	単年度達成率[c/b=d]	0		
	指標値の算定・把握方法			
	計画値・実績値の推移の説明			

5. 平成22年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	B	各学校で事前に計画を立て、実施している。
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い)	A	三郷市の児童生徒の学力向上のための事業である。
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	B	保護者から個別指導の要請がある。
有効性	活動指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%～100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	C	学生や地域住民のボランティアを募るが難しい。
	成果指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%～100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	B	学校からボランティア等の支援が有効であるとの声を聞く。
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以上) B: 概ね満足している(40%～70%未満) C: 満足していないまたは不明)	B	学校より保護者が満足しているとの声を聞く。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	各学校より休業日を含めた取組計画が出されている。
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	B	特色ある学校づくり推進事業との統合は可能である。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無いのか (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	B	少ない予算で行っている状況がある。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	B	学習支援等を地域住民に呼びかけている。

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長・副部長評価	C: 改善・見直しのうえ継続	学習支援ボランティアを配置できた学校が数校にとどまり、十分に効果が発揮できない現状にあった。現在、ほとんどの小・中学校において保護者負担で実施している学力調査を市の予算で実施することで、各校の学力向上に向けた課題を相対的に把握でき、効果的な取組につながるものとする。
課長評価	C: 改善・見直しのうえ継続	学習支援ボランティアの学生の応募が少なく、各学校に十分配置できない現状がある。そこで、各学校で実施している学力調査の予算化を図り、学力向上の指標に位置づけることで、市全体の学力向上の課題を把握し、指導方法の工夫・改善に資する。

事務事業名 中学校武道・ダンス必修化に向けた地域連携指導実践事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等

担当部	学校教育部	担当課	指導課
開始年度	平成22年度	終了年度	平成22年度

2. 事務事業の目的、概要等

事務事業目的及び概要

平成24年度に全面実施となる中学校学習指導要領において、保健体育課では「武道」を含むすべての領域が1.2学年で必修となる。2年後の完全実施に向けて、三郷市でもすべての中学校で、「武道」の学習指導を安全かつ円滑に実施できるようにすることが喫緊の課題となっている。この様な中、平成22年度の注がっこう武道・ダンス必修化に向けた地域連携指導実践事業を県教育委員会と委託契約を結び事業展開をした。

対象(何を、誰を対象として)

市内中学生に対し、武道「柔道」の授業実践のための、用具を整え、地域と連携し、指導者を招聘して実践に当たる。

手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)

市内北中学校・栄中学校を拠点校とし、中学1年生の柔道の授業において、地域野人材を活用した実践を行う。

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)

武道を通して、運動の特性や魅力に触れさせ、体力を高め、生涯にわたって運動をする資質を育てる。

3. 事務事業にかかった費用

(単位: 千円)

歳出(使ったお金)	H22決算
(1)人件費	1200
(2)人件費を除く事業費	2910
総事業費(合計)	4110
歳入(お金の出所)	H22決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	2849
(2)市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)	1261

4. 平成22年度 事務事業実績の概要

主な指標

活動指標又は成果指標	指標名			
	単位		最終目標値[a]	
	年度	H22	H23	H24
	単年度計画値[b]			
	単年度実績値[c]			
	単年度達成率[c/b=d]			
	指標値の算定・把握方法			
	計画値・実績値の推移の説明			

5. 平成22年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要 性が低い)	A	
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	B	
有効性	活動指標は達成できたか (A: 目標以上 に達成された(100%以上) B: 概ね達成さ れた(70%~100%未満) C: 目標以下で あった(70%未満))	A	
	成果指標は達成できたか (A: 目標以上 に達成された(100%以上) B: 概ね達成さ れた(70%~100%未満) C: 目標以下で あった(70%未満))	A	
	市民の満足度はどうか (A: 満足してい る(70%以上) B: 概ね満足している(40% ~70%未満) C: 満足していないまたは不 明)	B	
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・ 検証し、効率化に向けた取組みを行っ ているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不 可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	B	
	民間活力の有効利用によるコスト削減の 余地は無い (A: 無い B: 検討の余地 あり C: ある)	B	
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っ ているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	A	

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長・副部長評価	H: 終了	この事業を生かし、今後も中学校保健体育をはじめ、すべての教科において新学習指導要領完全実施に向けて取り組んでいく。
課長評価	H: 終了	三郷市内の中学校で、新学習指導要領完全実施に向けて、いち早く武道「柔道」の実践研究を行えたことは、とても価値ある事業であったと言える。

事務事業名 **市民企画講座委託事業**

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	生涯学習部	担当課	生涯学習課
開始年度	平成11年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	市民の自主的な生涯学習活動の推進を支援し、学習意欲の向上を図る。
対象(何を、誰を対象として)	市民
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	市民の自主的な講座、講演、体験学習活動の開設を支援する。
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	事業計画書、実績報告書を提出して頂き、市民ニーズの把握及び自主的な学習意欲を向上を図る。

3. 事務事業にかかった費用 (単位: 千円)	
歳出(使ったお金)	H22決算
(1)人件費	400
(2)人件費を除く事業費	143
総事業費(合計)	543
歳入(お金の出所)	H22決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2)市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)	543

4. 平成22年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	市民企画講座委託事業		
	単位	事業	最終目標値[a]	5
	年度	H22	H23	H24
	単年度計画値[b]	3		
	単年度実績値[c]	3		
	単年度達成率[c/b=d]	100		
	指標値の算定・把握方法			
	計画値・実績値の推移の説明			

5. 平成22年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要 性が低い)	A	
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	A	
有効性	活動指標は達成できたか (A: 目標以上 に達成された(100%以上) B: 概ね達成さ れた(70%~100%未満) C: 目標以下で あった(70%未満))	B	
	成果指標は達成できたか (A: 目標以上 に達成された(100%以上) B: 概ね達成さ れた(70%~100%未満) C: 目標以下で あった(70%未満))	B	
	市民の満足度はどうか (A: 満足してい る(70%以上) B: 概ね満足している(40% ~70%未満) C: 満足していないまたは不 明)	B	
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・ 検証し、効率化に向けた取組みを行っ ているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不 可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	A	
	民間活力の有効利用によるコスト削減の 余地は無いのか (A: 無い B: 検討の余地 あり C: ある)	A	
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っ ているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	A	

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長・副部長評価	A: 拡大	生涯学習の更なる推進には、市及び指定管理者が提供 する事業には限界があり、また、地域づくりにも限界が ある。生涯学習に関する市民のボランティア活動が盛ん になることは、きめ細かな市民ニーズの把握や地域づく りに大変有効であるため、今後拡大して実施していきたい。
課長評価	A: 拡大	市民が自主、自発的に企画・運営する生涯学習講座 は、生涯学習推進環境の充実の面からも理想的であ り、今後は委託料の増額や支援方法にも配慮しながら 拡大を図っていく。

事務事業名 **国際理解学習・交流事業の推進と充実**

1. 総合計画における位置づけ、担当課等

担当部	生涯学習部	担当課	生涯学習課
開始年度	昭和52年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等

事務事業目的及び概要

豊かで住みよい地域社会の実現を図る観点から、地域住民と市内に在住する外国人とが、それぞれの文化歴史・生活習慣を認めながら、自由な形で交流、交歓のきっかけとなる橋渡しの場や機会を提供するための事業の推進と充実を図る。

対象(何を、誰を対象として)

地域住民と外国人

手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)

国際交流パーティー・文化紹介(料理教室・民族舞踊教室)・国際交流地球市民フェスタ・国際交流花いっぱい事業・通訳

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)

気軽にあいさつができる関係

3. 事務事業にかかった費用

(単位: 千円)

歳出(使ったお金)	H22決算
(1)人件費	2400
(2)人件費を除く事業費	12
総事業費(合計)	2412
歳入(お金の出所)	H22決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	2
(2)市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)	2410

4. 平成22年度 事務事業実績の概要

主な指標

活動指標又は成果指標	指標名	参加者数		
	単位	人	最終目標値[a]	3000
	年度	H22	H23	H24
	単年度計画値[b]	3000		
	単年度実績値[c]	3240		
	単年度達成率[c/b=d]	108		
	指標値の算定・把握方法	参加者名簿及び来場者数。各講座は1回のみ。		
	計画値・実績値の推移の説明			

5. 平成22年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A:基づいている B:概ね基づいている C:基づいていない)	A	
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B:検討の余地あり C:必要 性が低い)	A	
	事務事業に対する市民ニーズ (A:高い B:普通 C:低い)	A	
有効性	活動指標は達成できたか (A:目標以上 に達成された(100%以上) B:概ね達成さ れた(70%~100%未満) C:目標以下で あった(70%未満))	A	
	成果指標は達成できたか (A:目標以上 に達成された(100%以上) B:概ね達成さ れた(70%~100%未満) C:目標以下で あった(70%未満))	A	
	市民の満足度はどうか (A:満足してい る(70%以上) B:概ね満足している(40% ~70%未満) C:満足していないまたは不 明)	A	
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・ 検証し、効率化に向けた取組みを行っ ているか (A:行っている B:余地が無い C:行っていない)	A	
	他の事務事業との統合は可能か (A:不 可能 B:検討の余地あり C:可能)	A	
	民間活力の有効利用によるコスト削減の 余地は無い (A:無い B:検討の余地 あり C:ある)	A	
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っ ているか (A:行っている B:余地はない C:行っていない)	A	

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長・副部長評価	B:現状のまま継続	みさと団地には多くの外国人が居住されており、国際交流を深めることは重要であるため、維持継続したい。
課長評価	B:現状のまま継続	立地環境の特殊性はもちろんのこと、事業の認知度もあり、参加者の期待も大きいことから継続することが妥当と思われる。

事務事業名 **放課後子ども教室推進事業**

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	生涯学習部	担当課	生涯学習課
開始年度	平成21年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	小学校の放課後に、子どもたちが安全・安心に活動できる拠点(「子ども教室」)を設け、地域社会において心豊かに健やかに育む環境づくりを推進することを目的に「三郷市放課後子ども教室推進事業」を実施する。
対象(何を、誰を対象として)	小学生1年生～小学生6年生
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	この事業は、次に掲げる活動を行う。 (1)学びの場を設け、予習、復習、補習等の学習活動 (2)体験の場を設け、レクリエーション、文化活動等の体験活動 (3)交流の場を設け、地域住民及び異なる年齢の児童との交流活動 (4)その他児童の健やかな育成に必要な活動
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	子どもたちが安全・安心に活動できる拠点(「放課後子ども教室」)を整備し、子どもたちを地域社会において心豊かに健やかに育む環境づくりを推進を支援する。

3. 事務事業にかかった費用 (単位: 千円)	
歳出(使ったお金)	H22決算
(1)人件費	0
(2)人件費を除く事業費	2436
総事業費(合計)	2436
歳入(お金の出所)	H22決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2)市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)	2436

4. 平成22年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	放課後子ども教室の参加者(登録人数)		
	単位	人	最終目標値[a]	100
	年度	H22	H23	H24
	単年度計画値[b]	100		
	単年度実績値[c]	115		
	単年度達成率[c/b=d]	115		
	指標値の算定・把握方法			
	計画値・実績値の推移の説明			

5. 平成22年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	C	
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要 性が低い)	B	
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	A	
有効性	活動指標は達成できたか (A: 目標以上 に達成された(100%以上) B: 概ね達成さ れた(70%~100%未満) C: 目標以下で あった(70%未満))	A	
	成果指標は達成できたか (A: 目標以上 に達成された(100%以上) B: 概ね達成さ れた(70%~100%未満) C: 目標以下で あった(70%未満))	A	
	市民の満足度はどうか (A: 満足してい る(70%以上) B: 概ね満足している(40% ~70%未満) C: 満足していないまたは不 明)	A	
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・ 検証し、効率化に向けた取組みを行っ ているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不 可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	B	
	民間活力の有効利用によるコスト削減の 余地は無い (A: 無い B: 検討の余地 あり C: ある)	B	
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っ ているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	A	

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長・副部長評価	A: 拡大	放課後子ども教室を、「地域の子どもは地域が育てる・支える」一環としてとらえ、子ども達に安全・安心な場を提供するとともに、地域の大人・子どもがつながる場所として機能できるように、今後、設置箇所の増加に努め、拡大して実施したい。
課長評価	A: 拡大	放課後教室が子どものためだけでなく、二次的には地域コミュニティを活性することにもつながることから今後も積極的な展開を図っていくものとする。

事務事業名 **市民大学事業**

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	生涯学習部	担当課	生涯学習課
開始年度	平成20年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	市民による市民のための市民大学として、大学教授の講演を通し、市民の知識の向上及び生きがいづくりの場の提供を目的とする。
対象(何を、誰を対象として)	
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	市民一人ひとりの意欲を高めるとともに、生徒である市民同士の交流を深めるきっかけをつくる。

3. 事務事業にかかった費用 (単位: 千円)	
歳出(使ったお金)	H22決算
(1)人件費	1200
(2)人件費を除く事業費	120
総事業費(合計)	1320
歳入(お金の出所)	H22決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2)市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)	1320

4. 平成22年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	講座開催数		
	単位	回	最終目標値[a]	
	年度	H22	H23	H24
	単年度計画値[b]	5		
	単年度実績値[c]	8		
	単年度達成率[c/b=d]	160		
	指標値の算定・把握方法			
	計画値・実績値の推移の説明			

5. 平成22年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要 性が低い)	A	
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	A	毎講座とも受講者が多数
有効性	活動指標は達成できたか (A: 目標以上 に達成された(100%以上) B: 概ね達成さ れた(70%~100%未満) C: 目標以下で あった(70%未満))	A	
	成果指標は達成できたか (A: 目標以上 に達成された(100%以上) B: 概ね達成さ れた(70%~100%未満) C: 目標以下で あった(70%未満))	A	
	市民の満足度はどうか (A: 満足してい る(70%以上) B: 概ね満足している(40% ~70%未満) C: 満足していないまたは不 明)	A	受講者へのアンケート項目に満足の意見 多数あり。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・ 検証し、効率化に向けた取組みを行って いるか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不 可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	A	
	民間活力の有効利用によるコスト削減の 余地は無い (A: 無い B: 検討の余地 あり C: ある)	A	大学との協働事業である。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っ ているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	A	市民による実行委員会により講座内容等 を検討している。

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長・副部長評価	A: 拡大	今後、高齢化社会が本格化し、市内においても多くの高 齢者の方々のいきがづくりや自己学習の機会の需要 が高まることが予想される。そのため、多様で専門的要素 の高い「市民大学」は、今後更に推進していく必要が 生じると予想される。拡大実施したい。
課長評価	B: 現状のまま継続	市民の向学心に応えるためには、質の高い「市民大 学」事業は最適であり、今後も継続しより多くの参加希 望に応えていく。

事務事業名 図書館子ども読書活動推進事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	生涯学習部	担当課	生涯学習課
開始年度	平成22年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	市内小中学校の読書環境整備を図り、児童生徒の読書活動を支援する。
対象(何を、誰を対象として)	市内小中学校児童生徒を対象に
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	図書館に子ども読書担当司書及び読書活動支援員を配置し、図書館と学校図書館との連携を図り、児童生徒への読書活動を支援する事業を実施する。
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	児童生徒の読書量の増加。

3. 事務事業にかかった費用 (単位: 千円)	
歳出(使ったお金)	H22決算
(1)人件費	9600
(2)人件費を除く事業費	5353
総事業費(合計)	14953
歳入(お金の出所)	H22決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	3000
(2)市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)	11953

4. 平成22年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	公共図書館における児童書貸出冊数		
	単位	冊	最終目標値[a]	240000
	年度	H22	H23	H24
	単年度計画値[b]	220000		
	単年度実績値[c]	226001		
	単年度達成率[c/b=d]	103		
	指標値の算定・把握方法	図書館システム統計による		
	計画値・実績値の推移の説明	小学生用お楽しみセットの貸出等により、児童書の貸出冊数は前年度に比べ1.03%増加した。		

5. 平成22年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか（A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない）	A	第4次三郷市総合計画のリーディングプロジェクトに位置づけられている「読書のまち三郷」づくり、及び読書のまち三郷・子ども読書推進計画に基づいた事業である。
	市が事業主体である必要はあるか（A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い）	A	市が主体となり進めていく必要がある。
	事務事業に対する市民ニーズ（A: 高い B: 普通 C: 低い）	A	読書のまち三郷づくりにおいて、学校と図書館の連携は不可欠であり、市民ニーズは高い。
有効性	活動指標は達成できたか（A: 目標以上に達成された（100%以上） B: 概ね達成された（70%～100%未満） C: 目標以下であった（70%未満））	A	読書支援員の配置、学校巡回配送車の導入等、目標が達成された。
	成果指標は達成できたか（A: 目標以上に達成された（100%以上） B: 概ね達成された（70%～100%未満） C: 目標以下であった（70%未満））	B	平成27年をめどに成果指標に近づけていきたい。
	市民の満足度はどうか（A: 満足している（70%以上） B: 概ね満足している（40%～70%未満） C: 満足していないまたは不明）	B	学校図書館へのアドバイス、図書館との連携強化等の活動において、読書活動支援員の存在がかかせない。学校への配送業務については、教員の負担を減らし、子どもたちの読書環境の向上にも役立っている。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取り組みを行っているか（A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない）	A	今後学校への配送業務等において実績を考慮し、継続的に効率的な運用を行う予定である。
	他の事務事業との統合は可能か（A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能）	B	学校における読書活動と連携を図り、統合していける事業については統合する。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い（A: 無い B: 検討の余地あり C: ある）	B	学校への配送業務等、今後効率的な運用によって更なるコスト削減を行いたい。
その他	市民参加・協働に向けた取り組みを行っているか（A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない）	A	学校・地域でのボランティアによるおはなし会など活発に行われている。
6. 事務事業の今後の方向性			
	方向性	所見	
部長・副部長評価	A: 拡大	第4次総合計画のリーディングプロジェクトに「読書のまち三郷」が位置づけられ、学校教育及び地域の図書館とが協力して推進していくことは、市の方針である。したがって、昨年度策定された「三郷市子どもの読書活動推進計画」に基づき、各種読書活動を推進・拡大・実施していきたい。	
課長評価	A: 拡大	読書のまち三郷を推進するために欠くことのできない事業であり、今後一層学校図書室との連携強化が求められてくるものと思われる。図書館では蔵書の充実と合わせ施設設備についての改善を進めるとともに学校図書室、地区文化センター図書室とのネットワーク強化を図る。	

事務事業名 ジュニアリーダーセミナー事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等				
担当部	生涯学習部	担当課	青少年課	
開始年度	昭和52年度	終了年度	なし	
2. 事務事業の目的、概要等				
事務事業目的及び概要				
ボランティア活動の実践、レクリエーション活動、野外活動、子供会のプログラムづくりなどリーダーとしての活動に必要な知識や技術を習得し、地域の子供会や学校外活動などでリーダー的役割を担える青少年の養成を図る。				
対象(何を、誰を対象として)				
小学6年生から中学生、リーダーとして参加の青少年団体構成員				
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)				
自然体験活動をととして、グループワーク、レクリエーション講習、プログラム作りの研修を実施				
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)				
ジュニアリーダースクラブの一員として、子ども会やボランティア活動が行えるよう指導・支援し、地域青少年団体活動の実践者として活躍できるようにする。				
3. 事務事業にかかった費用 (単位:千円)				
歳出(使ったお金)			H22決算	
(1)人件費			2640	
(2)人件費を除く事業費			768	
総事業費(合計)			3408	
歳入(お金の出所)			H22決算	
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)			0	
(2)市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)			3408	
4. 平成22年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	研修参加人数(延べ人数)		
	単位	人	最終目標値[a]	360
	年度	H22	H23	H24
	単年度計画値[b]	300		
	単年度実績値[c]	209		
	単年度達成率[c/b=d]	70		
	指標値の算定・把握方法	各研修の参加者を出席簿で確認		
	計画値・実績値の推移の説明	中学生は部活動・学校事業等と重複した可能性が高い為、計画値の約7割の実績値となった。		

5. 平成22年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A:基づいている B:概ね基づいている C:基づいていない)	A	第4次総合計画まちづくり方針施策5-2 青少年健全育成の推進に基づいている。
	市が事業主体である必要はあるか (A:必要がある B:検討の余地あり C:必要性が低い)	A	青少年リーダーの養成であり、最終的には市の地域リーダーとして活躍してもらうことが目的である為、市が事業主体となる必要がある。
	事務事業に対する市民ニーズ (A:高い B:普通 C:低い)	A	定員を上回る応募があり、ニーズは高い。
有効性	活動指標は達成できたか (A:目標以上に達成された(100%以上) B:概ね達成された(70%~100%未満) C:目標以下であった(70%未満))	A	研修日数はそのままにプログラム(ハイキングコース等)の見直しを優先した為、昨年度と同数値になった。
	成果指標は達成できたか (A:目標以上に達成された(100%以上) B:概ね達成された(70%~100%未満) C:目標以下であった(70%未満))	B	本研修の参加者は予定どおりだが、事前・事後研修は部活・学校行事等で参加できない子が多い。
	市民の満足度はどうか (A:満足している(70%以上) B:概ね満足している(40%~70%未満) C:満足していないまたは不明)	A	前年度からのリピーターも多いことから、満足度は高いと思われる。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A:行っている B:余地が無い C:行っていない)	A	事業のプログラム内容の見直しは毎年行っている。また、公的施設の利用やバス借り上げ料の入札等も実施効率化を図っている。
	他の事務事業との統合は可能か (A:不可能 B:検討の余地あり C:可能)	A	他事業とは、主旨や目的が違う。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い (A:無い B:検討の余地あり C:ある)	A	この事業は青少年リーダー育成と将来の地域リーダー育成が目的である。従って、長期的展望に立って事業運営する必要がある為、民間活力の利用はそぐわない。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか (A:行っている B:余地はない C:行っていない)	A	青少年団体(MJLC)との参加・協力のもと、実施している現況である。

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長・副部長評価	B:現状のまま継続	青少年リーダーの養成のためのステップアップ事業であり、この事業を除いては、前にも後にもつながらない性格を有しており、今後とも継続実施したい。
課長評価	B:現状のまま継続	・この事業は、レクレーション活動や野外活動、子ども会のプログラム作りなど地域のリーダーの役割を担うために必要な知識や技能の習得、後期プログラムに市主催事業等へのボランティア活動を組み入れよりステップアップしたリーダーの育成を目的にしているため、現状のまま継続したい。

事務事業名 **全国青少年健全育成強調月間啓発事業**

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	生涯学習部	担当課	青少年課
開始年度		終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	11月を「全国青少年健全育成強調月間」として国民的な広がりをもって青少年育成国民運動を展開する。
対象(何を、誰を対象として)	全市民
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	懸垂幕、横断幕の掲出、広報に掲載、街頭啓発の物資配布、子どもフォーラムを実施
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	青少年の健全育成の推進及び理解

3. 事務事業にかかった費用 (単位: 千円)	
歳出(使ったお金)	H22決算
(1)人件費	2160
(2)人件費を除く事業費	88
総事業費(合計)	2248
歳入(お金の出所)	H22決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2)市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)	2248

4. 平成22年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	啓発活動への案内通知		
	単位	通	最終目標値[a]	142
	年度	H22	H23	H24
	単年度計画値[b]	142		
	単年度実績値[c]	181		
	単年度達成率[c/b=d]	127		
	指標値の算定・把握方法			
	計画値・実績値の推移の説明			

5. 平成22年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	総合計画において「青少年健全育成の推進」が謳われている
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い)	A	全市的な課題であり総合的な推進活動の必要性がある
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	A	青少年の健やかな発達は全市民の願いである
有効性	活動指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	A	達成できた
	成果指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	A	達成できた
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以上) B: 概ね満足している(40%~70%未満) C: 満足していないまたは不明)	A	全体の取り組みについての検証はしていないが、子どもフォーラム等の取り組みについてはアンケート等で高評価を得ている
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	アンケート等をとって次年度の取組みを検討している
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	A	同様の趣旨の事業はない
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	A	各青少年団体のボランティアで実施している
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	A	市民各層から幅広く各種団体の参加を得て事業を実施している

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長・副部長評価	B: 現状のまま継続	全国的に行なわれる事業であり、市民が青少年の健全育成に関心を向け・考え・行動する運動であり、実施の効果は十分期待できるものであり。今後とも継続実施したい。
課長評価	B: 現状のまま継続	国・県・市で実施している事業であり、多くの市民の方々に青少年の健全育成に協力を頂いている事業である。青少年の健全育成に対し速効性のある決定打はないが、市民の協力を得ながら地道に啓発活動を行うことが重要と考えている。現状のまま継続したい。

事務事業名 **青少年団体委託事業**

1. 総合計画における位置づけ、担当課等

担当部	生涯学習部	担当課	青少年課
開始年度		終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等

事務事業目的及び概要

日頃地域に密着した活動を行っている青少年団体に、親子や青少年を対象とする事業を主体的に企画・運営していただき、地域の活性化と参加者相互の交流・親睦、委託団体の更なる活性化を図る。

対象(何を、誰を対象として)

三郷市青少年相談員協議会、三郷市次代を担う若者の船の会

手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)

三郷市青少年相談員協議会、三郷市次代を担う若者の船の会にそれぞれ「ふれあい交流事業」として自然体験活動事業を委託する。

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)

親子や青少年に自然体験活動の場を提供し、青少年の豊かな成長に資するとともに主催団体の構成員の団結とリーダーとしての知識や技術の向上を図る。

3. 事務事業にかかった費用

(単位: 千円)

歳出(使ったお金)	H22決算
(1)人件費	240
(2)人件費を除く事業費	140
総事業費(合計)	380
歳入(お金の出所)	H22決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2)市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)	380

4. 平成22年度 事務事業実績の概要

主な指標

活動指標又は成果指標	指標名	研修開催日数		
	単位	日	最終目標値[a]	10
	年度	H22	H23	H24
	単年度計画値[b]	8		
	単年度実績値[c]	7		
	単年度達成率[c/b=d]	88		
	指標値の算定・把握方法	研修開催日数の確認		
	計画値・実績値の推移の説明			

5. 平成22年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A:基づいている B:概ね基づいている C:基づいていない)	A	第4次総合計画施策5－2青少年健全育成の推進の中で次世代リーダーの育成が謳われている。
	市が事業主体である必要はあるか (A:必要がある B:検討の余地あり C:必要性が低い)	A	事業の主旨から市が主体となるべきである。
	事務事業に対する市民ニーズ (A:高い B:普通 C:低い)	B	青少年団体委託事業は毎年一定の参加者がおり、ある程度のニーズはあると思われる。
有効性	活動指標は達成できたか (A:目標以上に達成された(100%以上) B:概ね達成された(70%～100%未満) C:目標以下であった(70%未満))	B	研修開催日数をやや多く設定した為、
	成果指標は達成できたか (A:目標以上に達成された(100%以上) B:概ね達成された(70%～100%未満) C:目標以下であった(70%未満))	B	夏休み中の開催は比較的集まるが、秋季の開催は学校行事や部活等と重複し参加しにくいと思われる。
	市民の満足度はどうか (A:満足している(70%以上) B:概ね満足している(40%～70%未満) C:満足していないまたは不明)	B	募集人数(80名)に対する参加者数は両事業併せて67名で、概ね満足していると考えられる。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取り組みを行っているか (A:行っている B:余地が無い C:行っていない)	B	事業終了後、実績報告書を提出してもらい、効率化に向けた取り組みを行っている。
	他の事務事業との統合は可能か (A:不可能 B:検討の余地あり C:可能)	A	他の事業とは目的が違う為余地はない。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い (A:無い B:検討の余地あり C:ある)	A	既に青少年のボランティア団体に委託している為、余地は無い。
その他	市民参加・協働に向けた取り組みを行っているか (A:行っている B:余地はない C:行っていない)	A	青少年団体への委託事業なので、既に行っている。

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長・副部長評価	B:現状のまま継続	青少年相談員と三郷市次代を担う若者の船の会にそれぞれ事業を委託し、リーダーの企画・運営・組織力を養うとともに、青少年の健全育成を図るものであり、市が主催する行事への参加ではない点が重要である。今後とも継続したい。
課長評価	B:現状のまま継続	この事業は、青少年団体に自ら企画・運営させる機会を与えることにより、青少年団体の活性化とリーダーの養成を図るため、今後も現状のまま継続したい。

事務事業名 次代を担う若者の船の会支援事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	生涯学習部	担当課	青少年課
開始年度	平成3年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	地域の青少年活動を促進するため、青少年育成者の養成・確保に努めるとともに、青少年のリーダー養成事業を積極的に行い、「次代を担う若者」を養成する。
対象(何を、誰を対象として)	三郷市次代を担う若者の船の会
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	補助金の交付により、各自主事業等を支援する。
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	会員が青少年リーダーとしての技術・知識を習得し、地域で活躍できるようにする。

3. 事務事業にかかった費用 (単位: 千円)	
歳出(使ったお金)	H22決算
(1)人件費	2000
(2)人件費を除く事業費	150
総事業費(合計)	2150
歳入(お金の出所)	H22決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2)市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)	2150

4. 平成22年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	フォレストキャンプ夏の研修日数		
	単位	日	最終目標値[a]	7
	年度	H22	H23	H24
	単年度計画値[b]	7		
	単年度実績値[c]	7		
	単年度達成率[c/b=d]	100		
	指標値の算定・把握方法	平成22年度三郷市次代を担う若者の船の会の事業報告より		
	計画値・実績値の推移の説明	フォレストキャンプ夏は当初の計画値どおり、実施出来た。		

5. 平成22年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	第4次総合計画の中で青少年健全育成の推進が謳われている。
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い)	A	事業内容上、市が補助金を出す必要があるが、企画・運営等はある程度団体に任せる必要がある。
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	A	近年、子ども・若者をめぐる環境の悪化が懸念されている為。
有効性	活動指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	A	事業報告及び決算書より、活動指標を把握できた為。
	成果指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	A	事業報告及び決算書より、活動指標を把握できた為。
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以上) B: 概ね満足している(40%~70%未満) C: 満足していないまたは不明)	A	事業終了後の反省会より把握できた為。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	事業終了後、反省会を実施している為。
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	A	研修スタッフの年齢構成が他の事業とことなる為。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無いのか (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	A	船の会のメンバーがボランティアとして企画・運営等しているため、民間活力を利用する余地は無いと思われる。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	A	当初から船の会のメンバーが事業の企画・運営をしており、市民の参加・協働は既に実施している為。

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長・副部長評価	B: 現状のまま継続	次代を担う若者の船の会は、自主事業・委託事業を活発に実施しており、本市の青少年の健全育成に大きく貢献しており、今後とも維持継続したい。
課長評価	B: 現状のまま継続	この事業は、青少年団体が自ら企画・運営させる機会を与えることにより、青少年団体の活性化とリーダーの養成を図るため、今後も現状のまま継続したい。

事務事業名 **青少年育成市民会議支援事業**

1. 総合計画における位置づけ、担当課等

担当部	生涯学習部	担当課	青少年課
開始年度		終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等

事務事業目的及び概要

青少年育成の持つ重要性にかんがみ、広く市民の総意を結集し、次代を担う青少年の健全な育成を図る。

対象(何を、誰を対象として)

青少年・青少年育成団体等

手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)

補助金の交付により、4部会で見守りボランティア・「家庭の日」ポスターコンクール・広報誌作成・青少年育成者研修・初めてのスポーツ教室等事業を実施、特に、子どもフォーラムについては、4部会実行委員会方式で行う。

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)

各事業を実施することにより青少年の健全育成を目指す。

3. 事務事業にかかった費用

(単位: 千円)

歳出(使ったお金)	H22決算
(1)人件費	8320
(2)人件費を除く事業費	1863
総事業費(合計)	10183
歳入(お金の出所)	H22決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2)市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)	10183

4. 平成22年度 事務事業実績の概要

主な指標

活動指標又は成果指標	指標名	各部事業等の定例会数		
	単位	回	最終目標値[a]	20
	年度	H22	H23	H24
	単年度計画値[b]	20		
	単年度実績値[c]	48		
	単年度達成率[c/b=d]	240		
	指標値の算定・把握方法			
	計画値・実績値の推移の説明			

5. 平成22年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	総合計画の中で「青少年健全育成の推進」を謳っている
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い)	C	市内の各種団体が参加して組織された団体である
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	A	全市民が青少年の健全育成を願っている
有効性	活動指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%～100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	A	各部会ごとに活発な意見が出された
	成果指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%～100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	A	たくさんの市民の協力を得られた
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以上) B: 概ね満足している(40%～70%未満) C: 満足していないまたは不明)	A	子どもフォーラムにおいてアンケートを実施したところ有意義なものであり、今後も続けてほしい
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	定例会等において事業の効率化について指導している
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	A	同様の趣旨内容の事業はない
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無いのか (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	A	事業実施にあたっての主体が市民のボランティアが行っている
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	A	市民参加で実施している

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長・副部長評価	A: 拡大	各種活動を通じて、本市における青少年健全育成に大変大きく貢献しており、今後の更なる健全育成を担っていく団体である。また、より多くの市民の方々に知っていただき、参加していただくことにより、全市を挙げての青少年育成につなげるためにも、拡大して支援していきたい。
課長評価	A: 拡大	市民との協働事業そのものであり、市民主体で青少年健全育成に寄与している。また、展開中の「親の学習」事業や、子どもの見守り活動・子ども110の家事業など、青少年の健全育成に大いに寄与している。今後各事業の充実を図るためにも支援を拡大していきたい。

事務事業名 **スポーツ教室事業**

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	生涯学習部	担当課	スポーツ推進課
開始年度	平成4年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	市民が身近にスポーツレクリエーションに接し、誰もが気軽に参加できる機会を提供する。
対象(何を、誰を対象として)	市民等
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	各種スポーツ教室を開催
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	市民の健康増進及び交流の機会づくりを推進する

3. 事務事業にかかった費用 (単位: 千円)	
歳出(使ったお金)	H22決算
(1)人件費	2400
(2)人件費を除く事業費	225
総事業費(合計)	2625
歳入(お金の出所)	H22決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2)市の実質負担額(=総事業費-特定財源)	2625

4. 平成22年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	スポーツ事業参加者数		
	単位	人	最終目標値[a]	300
	年度	H22	H23	H24
	単年度計画値[b]	270		
	単年度実績値[c]	279		
	単年度達成率[c/b=d]	103		
	指標値の算定・把握方法	主催事業の参加者数を把握する。		
	計画値・実績値の推移の説明			

5. 平成22年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要 性が低い)	B	
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	B	
有効性	活動指標は達成できたか (A: 目標以上 に達成された(100%以上) B: 概ね達成さ れた(70%～100%未満) C: 目標以下で あった(70%未満))	A	
	成果指標は達成できたか (A: 目標以上 に達成された(100%以上) B: 概ね達成さ れた(70%～100%未満) C: 目標以下で あった(70%未満))	B	
	市民の満足度はどうか (A: 満足してい る(70%以上) B: 概ね満足している(40% ～70%未満) C: 満足していないまたは不 明)	A	
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・ 検証し、効率化に向けた取組みを行って いるか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不 可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	B	
	民間活力の有効利用によるコスト削減の 余地は無いか (A: 無い B: 検討の余地 あり C: ある)	A	
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っ ているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	A	

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長・副部長評価	B: 現状のまま継続	様々なスポーツ・レクリエーション体験を行う機会を提供 するものであり、生涯スポーツ・レクリエーションの振興 のため、是非とも実施したい。
課長評価	B: 現状のまま継続	各種スポーツ教室等(ニューミックステニス大会、外国人と楽し むスポーツ交流会、障がい者スポーツ・レクリエーション交流 会、アクアビクス教室等)を開催するものであり、生涯スポー ツ・レクリエーション推進のため実施することが望ましい。

事務事業名 **学校体育施設開放事業**

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	生涯学習部	担当課	スポーツ推進課
開始年度	昭和51年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	学校体育施設を開放することにより、生涯スポーツ・レクリエーション活動を推進する。
対象(何を、誰を対象として)	スポーツ・レクリエーション活動をする市民
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	学校教育に支障のない範囲で、運動場、屋内運動場の体育施設を開放する。
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	スポーツ・レクリエーション活動の場を提供する。

3. 事務事業にかかった費用 (単位: 千円)	
歳出(使ったお金)	H22決算
(1)人件費	4400
(2)人件費を除く事業費	6455
総事業費(合計)	10855
歳入(お金の出所)	H22決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	3454
(2)市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)	7401

4. 平成22年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	学校開放登録団体数		
	単位		最終目標値[a]	323
	年度	H22	H23	H24
	単年度計画値[b]	317		
	単年度実績値[c]	314		
	単年度達成率[c/b=d]	99		
	指標値の算定・把握方法	小中学校の学校開放事業を利用している登録団体数		
	計画値・実績値の推移の説明			

5. 平成22年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A:基づいている B:概ね基づいている C:基づいていない)	A	総合計画4章3節2項
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B:検討の余地あり C:必要 性が低い)	A	
	事務事業に対する市民ニーズ (A:高い B:普通 C:低い)	A	
有効性	活動指標は達成できたか (A:目標以上 に達成された(100%以上) B:概ね達成さ れた(70%~100%未満) C:目標以下で あった(70%未満))	A	
	成果指標は達成できたか (A:目標以上 に達成された(100%以上) B:概ね達成さ れた(70%~100%未満) C:目標以下で あった(70%未満))	B	
	市民の満足度はどうか (A:満足してい る(70%以上) B:概ね満足している(40% ~70%未満) C:満足していないまたは不 明)	B	
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・ 検証し、効率化に向けた取組みを行って いるか (A:行っている B:余地が無い C:行っていない)	A	
	他の事務事業との統合は可能か (A:不 可能 B:検討の余地あり C:可能)	A	
	民間活力の有効利用によるコスト削減の 余地は無い (A:無い B:検討の余地 あり C:ある)	A	
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っ ているか (A:行っている B:余地はない C:行っていない)	A	年3回代表者会議を開催

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長・副部長評価	B:現状のまま継続	学校体育施設におけるスポーツ・レクリエーション活動の推進は、生涯スポーツ・レクリエーション活動の振興のため、是非とも実施したい。
課長評価	B:現状のまま継続	市内小中学校の体育施設(屋外・屋内運動場)を開放し、地域スポーツ・レクリエーション活動の普及及び利用の充実・整備をするものであり、学校体育施設の開放事業は、実施するのが望ましい。

事務事業名 **屋外運動施設整備事業**

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	生涯学習部	担当課	スポーツ推進課
開始年度	平成22年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	屋外運動施設の整備方針と多面的活用の可能性を整理する。
対象(何を、誰を対象として)	スポーツレクリエーション活動をする市民
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	三郷北部地区都市再生整備計画に伴う屋外運動施設整備方針策定
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	屋外運動施設の利用促進による、スポーツ活動の増加

3. 事務事業にかかった費用 (単位: 千円)	
歳出(使ったお金)	H22決算
(1)人件費	1600
(2)人件費を除く事業費	998
総事業費(合計)	2598
歳入(お金の出所)	H22決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2)市の実質負担額(＝総事業費－特定財源)	2598

4. 平成22年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名			
	単位		最終目標値[a]	
	年度	H22	H23	H24
	単年度計画値[b]			
	単年度実績値[c]			
	単年度達成率[c/b=d]			
	指標値の算定・把握方法			
	計画値・実績値の推移の説明			

5. 平成22年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A:基づいている B:概ね基づいている C:基づいていない)	A	
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B:検討の余地あり C:必要 性が低い)	A	
	事務事業に対する市民ニーズ (A:高い B:普通 C:低い)	B	
有効性	活動指標は達成できたか (A:目標以上 に達成された(100%以上) B:概ね達成さ れた(70%~100%未満) C:目標以下で あった(70%未満))	A	
	成果指標は達成できたか (A:目標以上 に達成された(100%以上) B:概ね達成さ れた(70%~100%未満) C:目標以下で あった(70%未満))	A	
	市民の満足度はどうか (A:満足してい る(70%以上) B:概ね満足している(40% ~70%未満) C:満足していないまたは不 明)	B	
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・ 検証し、効率化に向けた取組みを行っ ているか (A:行っている B:余地が無い C:行っていない)	B	
	他の事務事業との統合は可能か (A:不 可能 B:検討の余地あり C:可能)	A	
	民間活力の有効利用によるコスト削減の 余地は無いか (A:無い B:検討の余地 あり C:ある)	A	
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っ ているか (A:行っている B:余地はない C:行っていない)	A	

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長・副部長評価	A: 拡大	屋外運動施設整備方針に基づき、今後の推進方策として、市民の理解と協働、県施設等との連携、施設管理の効率化、利用環境の整備等の促進、要請、検討を積極的に進める必要がある。
課長評価	A: 拡大	平成22年度末の「屋外運動施設整備方針」策定後は、屋外運動施設環境整備方針の短期・長期方針に従い、施設の安全性の確保としての避難場所等の確保他を、施設の快適性の創造としての水場の確保・整備他を、施設の利便性の向上としてのアクセス環境の向上他を行っていききたい。

V. 事務事業評価に関する懇話会委員のコメント

No. 1 公営児童クラブ運営事業

- ・保護者サイドの安心安全という観点と、子どもが生活リズムを維持していくという意味でも、また教育的にも大変意義ある事業であり、小学校全校に設置いただきありがたい。
- ・有効性の市民満足度がC評価になっているので、入室希望の偏りや待機児童の発生について、課題解決に向けた対応をお願いします。
- ・今は核家族化になったのでこのようなところが必要になったと思う。子ども達のためにも必要であるので更なる充実を期待する。

No. 7 小学校耐震化事業

- ・本年3月に東日本大震災があり、近未来的には首都直下型の地震もおきると言われている。耐震化は巨額な費用を要するが、市民サイド、保護者サイドとしては前倒しでの実施をお願いしたいという思いがある。
- ・避難場所でもあり防災用品も設置されているので早めの実施をお願いしたい。
- ・事業の方向性は拡大でよいと思う。

No. 8 中学校耐震化事業

- ・小学校耐震化事業と同様

No.11 県発令前教職員の市代替教員配置事業

- ・必須の事業であると思う。このような確実にフォローできる制度があると職員の士気にも大きく影響すると思うので、引き続きお願いしたい。
- ・予算が市の持ち出しになっているが、国や県からの補填がないのが不思議である。
- ・年度途中の産休や病休等にも対応しているとのことなので安心した。引き続きお願いしたい。

No.12 指導困難児童・生徒在籍校への補助教員配置事業

- ・学校現場、特に校長としては優先的な課題であると思う。ノーマライゼーションの理念に基づく教育が展開されている中、従前に比べ多様なお子さんを抱えているので、このような制度があると学級担任は非常に助かると思う。14名の予定のところ23名配置ということで、非常にありがたい。今後の方向性がB評価であるが、A評価でも良いのではないかと思う。
- ・保護者としては安心して学校に行かせることができると思うので、引き続きお願いした

い。

No.33 小・中学校司書配置事業

- ・ 以前と比べると画期的に学校図書館は変わった。大変すばらしい図書館になった。こういう事業がおおいに力になっていると感じた。
- ・ 県の予算が本年度で切れるということなので、次年度以降どうするのか苦慮されていると思うが、せっかくここまで進んだ本市の学校図書館の充実ぶりをなんとか失速させないように格段の工夫をお願いしたい。
- ・ 今後の方向性がC評価だが、A評価でも良いのではないか。
- ・ 三郷の学校図書室館は埼玉県内でも誇れる図書館だと思う。三郷の子ども達の読書に対する意気込みが感じられる事業である。今後も是非継続をお願いしたい。

No.43 特色ある学校づくり推進事業

- ・ 着実にこの事業が展開されていて、他市町にも誇るべき特色が各学校とも出来ていると感じるが、今後は更にその先を期待する。
- ・ 子ども達の誇りにつながっていく事業だと思うので、更なる充実をお願いしたい。

No.45 おもしろ遊学館運営事業

- ・ 事業内容のマンネリ化防止ということで、22年度においては工夫され、三郷学というものを新たに展開されたということだが、今後も様々な展開を期待する。
- ・ おもしろ遊学館は子ども達に非常に人気があるので、南部地区でも実施できるよう工夫できないか。
- ・ 事務事業目的及び概要に、「児童生徒の健全育成を図るため・・・教育支援を行う」とあるが、おもしろ遊学館の持っているイメージや目標からすると健全育成という言葉や教育支援という言葉は違和感がある。学校教育的ではないおもしろ遊学館らしい表現を検討してみてもどうか。

No.46 学力向上支援事業

- ・ 事務事業名と事業内容・評価が一致していないのではないかと。児童生徒の学力がどの程度上がったかということが評価になるのでは。
- ・ 学習支援ボランティアに参加したことがあるが、子どもに教える・指導するというよりも、その場に居て勉強するのを見守る・丸付けをする、という役割だという認識でやっていた。ボランティアという立場で子ども達の学力向上にどうつなげるかという工夫が必要ではないかと感じた。

No.56 中学校武道・ダンス必修化に向けた地域連携指導実践事業

- ・新学習指導要領の実施直前ということで、タイムリーな事業であり、効果があったものと思う。

No.65 市民企画講座委託事業

- ・引き続きお願いしたい。

No.74 国際理解学習・交流事業の推進と充実

- ・国際化時代の中で、地域の外国の方と交流するということは、草の根の活動として意義あるものだと感じる。
- ・人件費を除く事業費が 12,000 円と少ないのが、お金をかけずに工夫して行っているとのことなので大変素晴らしいと思う。
- ・この異文化交流が三郷市の一つの特徴として続けていただきたい。
- ・みさと団地に外国の方が多いということから、北公民館が中心となって行っている事業だと思うが、市内全域、特に南の地域の方も参加できるような工夫をお願いしたい。

No.92 放課後子ども教室推進事業

- ・目的・手段を見ると時代にマッチした事業であると思うので、可能な限り拡大の方向で尽力いただきたい。
- ・公営児童クラブとの兼ね合いはどうかという議論もあると思うが、事業趣旨が違うということなので、兼ね合いを持たせながら推進してほしい。
- ・この事業で違う学校の子ども達と一緒に遊んでいる姿を見たとき、子ども達の様子が非常に良かったので、是非続けてほしいと感じた。
- ・ボランティアでの運営では人材確保が大変ではないか。

No.96 市民大学事業

- ・定員を超える応募があり受講者も多数とのことなので、市民ニーズが非常に高い事業だと思う。今後も内容の充実を図り、引き続きお願いしたい。

No.97 図書館子ども読書活動推進事業

- ・学校との連携の中で事業の幅を広げていただきたい。
- ・読書のまち三郷が全国にとどろくように街が一体となって進めていただきたい。

No.102 ジュニアリーダーセミナー事業

- ・ジュニアリーダー養成に関しては、本市として一貫した流れがある中での事業ということで引続き尽力いただきたい。
- ・単年度達成率が7割ということなので、次年度は努力していただきたい。
- ・子どもは、子ども同士はもちろん大人との係わりの中で成長するものなので、更なる充実をお願いしたい。

No.106 全国青少年健全育成強調月間啓発事業

- ・国や県と連携した事業ということで、地道な部分とイベントのような部分もあると思うが、今後も多彩な事業展開をお願いしたい。
- ・子どもフォーラム、大変素晴らしかった。

No.108 青少年団体委託事業

- ・意義ある事業だと思うので、継続で良いと思う。

No.113 次代を担う若者の船の会支援事業

- ・歴史がある事業で、フォレストキャンプはもちろん昨年は校庭で遊ぼうという事業も新たにやったとのことなので、B評価現状のまま継続で良いと思う。

No.114 青少年育成市民会議支援事業

- ・市民ボランティアによる中核的な事業だと思う。特に最近では親の学習が県内でも質・量とも三郷市がNo.1という評価をいただいているので、非常に素晴らしいことだと思う。
- ・三郷では親の学習のような家庭・家族支援というところではすごく必要で、それが子どもの健全育成や学校的教育というところにつながってくるという印象を持っているので、丹念に積み上げていっていただきたい。

No.126 スポーツ教室事業

- ・障がい者や外国人との交流という大変意義のある事業だと思う。
- ・趣旨に賛同できるので事業の今後の方向性についてはB現状のまま継続でよいと思う。

No.127 学校体育施設開放事業

- ・314団体が登録しているということで、大変広い裾野人口を持っている事業だと思うので、引き続きお願いしたい。

No.130 屋外運動施設整備事業

- ・市民の期待値も高い事業だと思うので、がんばってほしいと思う。

全体として

- ・評価表の5.平成22年度事務事業の事後評価のその他欄で、「市民参加・協働に向けた取り組みを行なっているか」の評価で、「B余地はない」と「C行っていない」の違いが分かりづらい。（Cは余地があるが行っていないという解釈でよいのか。）
- ・評価表の6.事務事業の今後の方向性で、課長評価と部長・副部長評価の方向性がちがう場合はどのように調整するのか。
- ・本市も厳しい財政状況だと思うが、限られた予算の中でよくこれだけのことを実施したと思う。皆さんの努力を感じる。
- ・生涯学習というのは、新しい公共の創出ということのインセンティブ、誘引をどのようにしていくのかを行政がしっかりと位置づけて、出すぎず引込みすぎずというバランスを持って行政運営することが必要である。
- ・今回広野町からの避難者の受入れを行ったことで、避難所の機能として市としても色々と参考になるようなことがあったのかなと推測されるが、その点についても記録等でしっかりと今後に生かしてほしいと思う。

VI.教育委員会事務の点検評価に関する懇話会委員名簿（敬称略）

氏 名	備 考
谷 口 清	学校教育関係知識経験者
逆 井 洋 一	学校教育関係知識経験者
伊地知 幸 子	社会教育関係知識経験者
堀 切 友 子	社会教育関係知識経験者

VII まとめ

教育活動の取り組みは、事業の実施や予算の投入の結果が直ちに出るというものばかりではなく、その成果を数値で示すことが難しい上に、時間がかかるものです。

しかし一方で、実証的に成果を検証する観点から、適切な数値目標を掲げ課題の解決に向けた取組も必要であります。

今回の点検評価については、市全体で実施している事務事業評価のうち、教育委員会所管の131事業中、主要な23事業の事務事業評価について点検評価を行いました。

その結果、教育理念の実現をめざし、社会の変化や時代の進展を踏まえた教育行政を推進するため、市民ニーズを的確に把握し、事業の必要性や優先度を十分検証した上で、計画的に進めていくことが重要であり、また、厳しい財政状況のなか、事務の効率化を図り、補助等を利用した財源の確保にも努める必要があると考えます。

三郷市教育委員会では、今後も事務事業の点検評価を実施し、事業成果の適切な把握に努め、効果的教育行政の推進に努めてまいります。